

記者発表資料
 平成24年11月22日(木)
 問い合わせ先
 条例議案 総務部法制課 内2316
 予算議案 財政部財政課 内2516

平成24年さいたま市議会12月(11月繰上げ)定例会提出予定議案一覧

(平成24年11月28日 開会予定)

平成24年11月15日現在

| 議案番号 | 件 名 | 備 考 |
|------|-------------------------------------------------|-------------|
| 142 | 専決処分の報告及び承認を求めることについて(平成24年度さいたま市一般会計補正予算(第6号)) | 財 政 課 |
| 143 | 平成24年度さいたま市一般会計補正予算(第7号) | 財 政 課 |
| 144 | 平成24年度さいたま市食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計補正予算(第1号) | 財 政 課 |
| 145 | 平成24年度さいたま市病院事業会計補正予算(第2号) | 財 政 課 |
| 146 | さいたま市保護施設等の設備及び運営の基準に関する条例の制定について | 保 護 課 |
| 147 | さいたま市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の制定について | 介 護 保 険 課 |
| 148 | さいたま市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の制定について | 介 護 保 険 課 |
| 149 | さいたま市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の制定について | 介 護 保 険 課 |
| 150 | さいたま市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について | 障 害 福 祉 課 |
| 151 | さいたま市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について | 障 害 福 祉 課 |
| 152 | さいたま市障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について | 障 害 福 祉 課 |
| 153 | さいたま市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例の制定について | 障 害 福 祉 課 |
| 154 | さいたま市福祉ホームの設備及び運営の基準に関する条例の制定について | 障 害 福 祉 課 |
| 155 | さいたま市障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定について | 障 害 福 祉 課 |
| 156 | さいたま市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について | 障 害 福 祉 課 |
| 157 | さいたま市指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について | 障 害 福 祉 課 |
| 158 | さいたま市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定について | 子 育 て 企 画 課 |
| 159 | さいたま市指定居宅サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について | 介 護 保 険 課 |

| | | |
|-----|----------------------------------------------------|-------------|
| 160 | さいたま市指定介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について | 介護保険課 |
| 161 | さいたま市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について | 介護保険課 |
| 162 | さいたま市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例の制定について | 介護保険課 |
| 163 | さいたま市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について | 介護保険課 |
| 164 | さいたま市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について | 介護保険課 |
| 165 | さいたま市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について | 介護保険課 |
| 166 | さいたま市医療法施行条例の制定について | 地域医療課 |
| 167 | さいたま市公衆浴場法施行条例の制定について | 生活衛生課 |
| 168 | さいたま市興行場法施行条例の制定について | 生活衛生課 |
| 169 | さいたま市理容師法施行条例の制定について | 生活衛生課 |
| 170 | さいたま市美容師法施行条例の制定について | 生活衛生課 |
| 171 | さいたま市クリーニング業法施行条例の制定について | 生活衛生課 |
| 172 | さいたま市婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定について | 男女共同参画課 |
| 173 | さいたま市道路の構造の技術的基準及び道路標識に関する条例の制定について | 道路計画課・土木総務課 |
| 174 | さいたま市移動等円滑化のために必要な道路の構造上の基準に関する条例の制定について | 道路環境課 |
| 175 | さいたま市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例の制定について | 食品安全推進課 |
| 176 | さいたま市旅館業法施行条例の一部を改正する条例の制定について | 生活衛生課 |
| 177 | さいたま市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について | 都市公園課 |
| 178 | さいたま市市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について | 住宅課 |
| 179 | さいたま市建築等関係事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について | 住宅課・建築行政課 |
| 180 | さいたま市保育所条例の一部を改正する条例の制定について | 保育課 |
| 181 | さいたま市防災会議条例及びさいたま市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について | 防災課 |
| 182 | さいたま市営自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定について | 都市交通課 |
| 183 | さいたま市暴力団排除条例の制定について | 交通防犯課 |
| 184 | さいたま市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について | 建築行政課 |
| 185 | (仮称)内野地区公民館建設(建築)工事請負契約について | 生涯学習総合センター |

| | | |
|-----|--------------------------------------|-----------|
| 186 | 財産の取得について（救助工作車） | 警 防 課 |
| 187 | 指定管理者の指定について（さいたま市児童養護施設カルテット） | 子育て支援課 |
| 188 | 指定管理者の指定について（さいたま市営武蔵浦和駅西自転車等駐車場） | 都市交通課 |
| 189 | 当せん金付証票の発売について | 財 政 課 |
| 190 | さいたま市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の取消し及び変更について | 区 政 推 進 室 |
| 191 | 市道路線の認定について | 土 木 総 務 課 |
| 192 | 市道路線の廃止について | 土 木 総 務 課 |
| 193 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 総 務 課 |
| 194 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 総 務 課 |
| 195 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 総 務 課 |
| 196 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 総 務 課 |

平成24年さいたま市議会12月(11月繰上げ)定例会提出議案一覧

合計55件(専決処分報告議案1件・予算議案3件・条例議案39件・一般議案6件・道路議案2件・人事議案4件)

専決処分報告議案

議案第142号 専決処分の報告及び承認を求めることについて

(平成24年度さいたま市一般会計補正予算(第6号))

予算議案

議案第143号~議案第145号

(内容)

- ・平成24年度さいたま市一般会計補正予算(第7号)
- ・平成24年度さいたま市食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計補正予算(第1号)
- ・平成24年度さいたま市病院事業会計補正予算(第2号)

条例議案

議案第146号 さいたま市保護施設等の設備及び運営の基準に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部保護課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における生活保護法及び社会福祉法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

- 1 救護施設、更生施設、生活保護法に基づく授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準
 - ・省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 2 医療保護施設の設備及び運営に関する基準
 - ・医療法その他の医療に関する法令により運営されなければならないこととするもの。
- 3 社会福祉法に基づく授産施設の設備及び運営に関する基準
 - ・生活保護法に基づく授産施設に準じた基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第147号 さいたま市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部介護保険課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における老人福祉法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

- 1 養護老人ホームの設備に関する基準
 - ・設備について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 2 養護老人ホームの運営に関する基準
 - (1) 養護老人ホームが整備する記録の保存期間について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 記録の種類 | 省令 | 条例 |
|-------|----|----|
|-------|----|----|

| | | |
|-----------------|-----|-----|
| 入所者の処遇の状況に関する記録 | 2年間 | 5年間 |
|-----------------|-----|-----|

(2) (1)以外の運営について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第148号 さいたま市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部介護保険課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における老人福祉法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 特別養護老人ホーム及び地域密着型特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準

(1) 一の居室の定員の基準

- 一の居室の定員について、省令で定める現行基準を見直し、次のとおり独自の基準を定めるもの。

| 施設 | 省令 | 条例 |
|---------------------------|-----------|------|
| 特別養護老人ホーム及び地域密着型特別養護老人ホーム | 1人(特例で2人) | 4人以下 |

(2) 整備する記録の基準

- 保存すべき記録の保存期間について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 記録の種類 | 省令 | 条例 |
|-----------------|-----|-----|
| 入所者の処遇の状況に関する記録 | 2年間 | 5年間 |

(3) (1)及び(2)以外の設備及び運営について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 ユニット型特別養護老人ホーム及びユニット型地域密着型特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準

(1) ユニットの入居定員の基準

- ユニットの入居定員について、省令で定める現行基準を見直し、次のとおり独自の基準を定めるもの。

| 施設 | 省令 | 条例 |
|-------------------------------------|-----------|-------|
| ユニット型特別養護老人ホーム及びユニット型地域密着型特別養護老人ホーム | おおむね10人以下 | 12人以下 |

(2) 整備する記録の基準

- 保存すべき記録の保存期間について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 記録の種類 | 省令 | 条例 |
|-----------------|-----|-----|
| 入所者の処遇の状況に関する記録 | 2年間 | 5年間 |

(3) (1)及び(2)以外の設備及び運営について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第 1 4 9 号 さいたま市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の制定について
 (所管課所・保健福祉局福祉部介護保険課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における社会福祉法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 軽費老人ホームの設備に関する基準

- ・ 設備について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 軽費老人ホームの運営に関する基準

- (1) 軽費老人ホームが整備する記録の保存期間について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 記録の種類 | 省令 | 条例 |
|-----------------------|-----|-----|
| 入所者に提供するサービスの状況に関する記録 | 2年間 | 5年間 |

- (2) (1)以外の運営について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成 2 5 年 4 月 1 日

議案第 1 5 0 号 さいたま市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部障害福祉課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における障害者自立支援法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 指定障害福祉サービス事業者の指定に関する要件

- ・ 申請者が有すべき要件について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 指定障害福祉サービスの事業の人員に関する基準

- ・ 従業者の員数、管理者等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

3 指定障害福祉サービスの事業の設備に関する基準

- (1) 訓練・作業室の面積基準

- ・ 省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 設備 | 省令 | 条例 |
|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------------------|
| 生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援の事業に係る訓練・作業室 | 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。 | 定員 1 人当たりの床面積は、3.3 平方メートル以上とすること。 |

- (2) (1)以外の設備及び備品等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

4 指定障害福祉サービスの事業の運営に関する基準

- ・ 勤務体制の確保、緊急時の対応等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成 2 5 年 4 月 1 日

議案第 1 5 1 号 さいたま市指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部障害福祉課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における障害者自立支援法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

- 1 指定障害者支援施設の指定に関する要件
 - ・ 申請者が有すべき要件について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 2 指定障害者支援施設の人員に関する基準
 - ・ 従業者の員数について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 3 指定障害者支援施設の設備に関する基準
 - (1) 訓練・作業室の面積基準
 - ・ 省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 設備 | 省令 | 条例 |
|---------------------|-----------------------|--------------------------------|
| 指定障害者支援施設に設ける訓練・作業室 | 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。 | 定員1人当たりの床面積は、3.3平方メートル以上とすること。 |

- (2) (1)以外の設備について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

- 4 指定障害者支援施設の運営に関する基準
 - ・ 勤務体制の確保、緊急時の対応等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第152号 さいたま市障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部障害福祉課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における障害者自立支援法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

- 1 障害福祉サービス事業の設備に関する基準
 - ・ 設備等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 2 障害福祉サービス事業の運営に関する基準
 - ・ 勤務体制の確保、緊急時の対応等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第153号 さいたま市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部障害福祉課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における障害者自立支援法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

- 1 地域活動支援センターの設備に関する基準
 - ・ 設備等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 2 地域活動支援センターの運営に関する基準

- ・ 職員の配置、緊急時の対応等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第154号 さいたま市福祉ホームの設備及び運営の基準に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部障害福祉課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における障害者自立支援法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 福祉ホームの設備に関する基準

- ・ 設備等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 福祉ホームの運営に関する基準

- ・ 職員の配置、緊急時の対応等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第155号 さいたま市障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部障害福祉課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における障害者自立支援法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 障害者支援施設の設備に関する基準

- ・ 設備について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 障害者支援施設の運営に関する基準

- ・ 勤務体制の確保、事故発生時の対応等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第156号 さいたま市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部障害福祉課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における児童福祉法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 指定障害児通所支援事業者の指定に関する要件

- ・ 申請者が有すべき要件について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 指定通所支援の事業の人員に関する基準

- ・ 従業者の員数及び管理者について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

3 指定通所支援の事業の設備に関する基準

(1) 指導訓練室の面積基準

- ・ 省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 設備 | 省令 | 条例 |
|------------------------------------------------------|-------------------|---------------------------------------|
| 指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターを除く。）及び指定放課後等デイサービス事業所に係る指導訓練室 | 指導訓練室を備えなければならない。 | 床面積は、利用定員1人につき2.47平方メートル以上としなければならない。 |

(2) (1)以外の設備及び備品等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

4 指定通所支援の事業の運営に関する基準

- ・ 利用定員、勤務体制の確保等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第157号 さいたま市指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部障害福祉課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における児童福祉法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

- 1 指定障害児入所施設の指定に関する要件
 - ・ 申請者が有すべき要件について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 2 指定障害児入所施設の人員に関する基準
 - ・ 従業者の員数について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 3 指定障害児入所施設の設備に関する基準
 - ・ 設備について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 4 指定障害児入所施設の運営に関する基準
 - ・ 勤務体制の確保、緊急時の対応等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第158号 さいたま市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定について

(所管課所・子ども未来局子ども育成部子育て企画課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における児童福祉法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

- 1 保育所に関する基準
 - (1) 設備に関する基準
 - ア 設備の面積について、省令で定める現行基準を見直し、次のとおり独自の基準を定めるもの。

| 設備 | | 省令 | 条例 |
|-----|----------|-------------------|-------------------------------------------|
| 乳児室 | 乳児(0歳児) | 1人につき1.65平方メートル以上 | 1人につき5平方メートル以上(市長が適当と認める場合には、3.3平方メートル以上) |
| | 満2歳未満の幼児 | 1人につき1.65平方メートル | 1人につき3.3平方メートル |

| | | | |
|----------|-------------------|----------------------|-------------------------------------------------------|
| | (1歳児) | 方メートル以上 | トル以上 |
| ほふく 室 | 乳児(0歳児) | 1人につき3.3平方 メートル以上 | 1人につき5平方メートル 以上(市長が適当と認める 場合には、3.3平方メー トル以上) |
| | 満2歳未満の幼児 (1歳児) | 1人につき3.3平方 メートル以上 | 1人につき3.3平方メー トル以上 |

イ 設備の内容について、省令で定める現行基準を見直し、次のとおり独自の基準を定めるもの。

| 施設 | 省令 | 条例 |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 満2歳以上の幼児(就学前までの者)を入所させる保育所 | 保育室又は遊戯室、屋外遊戯場(当該保育所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。)、調理室及び便所を設けること。 | 保育室又は遊戯室、屋外遊戯場(市長が適当と認めるときは、当該保育所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。)、調理室及び便所を設けること。 |

ウ 省令で定められている保育所外で調理し搬入する方法に係る規定については、全て保育所内で調理するため、本条例には規定しないこととするもの。

エ アからウまで以外の設備の基準について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(2) 運営に関する基準

- ・ 職員、保育時間等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 助産施設、乳児院等の保育所以外の児童福祉施設に関する基準

- ・ 助産施設、乳児院等の設備及び運営について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第159号 さいたま市指定居宅サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部介護保険課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における介護保険法の一部改正等に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 指定居宅サービス事業者の指定に関する要件

- ・ 申請者が有すべき要件について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 指定居宅サービスの事業の人員に関する基準

- ・ 従業者の員数、管理者等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

3 指定居宅サービスの事業の設備に関する基準

- ・ 事業所の利用定員、設備及び備品等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

4 指定居宅サービスの事業の運営に関する基準

(1) 指定居宅サービス事業者が整備する記録に関する基準

- ・ 保存すべき記録の保存期間について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| | | |
|-------|----|----|
| 記録の種類 | 省令 | 条例 |
|-------|----|----|

| | | |
|-------------------------|-----|-----|
| 利用者に対する指定訪問介護等の提供に関する記録 | 2年間 | 5年間 |
|-------------------------|-----|-----|

(2) (1)以外の事業の運営について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第160号 さいたま市指定介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部介護保険課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における介護保険法の一部改正等に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

- 1 指定介護予防サービス事業者の指定に関する要件
 - ・ 申請者が有すべき要件について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 2 指定介護予防サービスの事業の人員に関する基準
 - ・ 従業者の員数、管理者等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 3 指定介護予防サービスの事業の設備に関する基準
 - ・ 事業所の利用定員、設備及び備品等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 4 指定介護予防サービスの事業の運営に関する基準
 - (1) 指定介護予防サービス事業者が整備する記録に関する基準
 - ・ 保存すべき記録の保存期間について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 記録の種類 | 省令 | 条例 |
|-----------------------------|-----|-----|
| 利用者に対する指定介護予防訪問介護等の提供に関する記録 | 2年間 | 5年間 |

(2) (1)以外の事業の運営について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第161号 さいたま市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部介護保険課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における介護保険法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

- 1 指定介護老人福祉施設の指定に係る申請の要件
 - ・ 指定介護老人福祉施設の指定に係る申請をするために必要な特別養護老人ホームの入所定員は、30人以上とするもの。
- 2 指定介護老人福祉施設の人員に関する基準
 - ・ 従業者の員数について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 3 指定介護老人福祉施設及びユニット型指定介護老人福祉施設の設備に関する基準
 - (1) 指定介護老人福祉施設の一の居室の定員の基準
 - ・ 一の居室の定員について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

の。

| 施設 | 省令 | 条例 |
|------------|-----------|------|
| 指定介護老人福祉施設 | 1人(特例で2人) | 4人以下 |

(2) ユニット型指定介護老人福祉施設の一のユニットの入居定員の基準

- ・ 一のユニットの入居定員について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 施設 | 省令 | 条例 |
|-----------------|-----------|-------|
| ユニット型指定介護老人福祉施設 | おおむね10人以下 | 12人以下 |

(3) (1)及び(2)以外の設備について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

4 指定介護老人福祉施設及びユニット型指定介護老人福祉施設の運営に関する基準

(1) 指定介護老人福祉施設及びユニット型指定介護老人福祉施設が整備する記録に関する基準

- ・ 保存すべき記録の保存期間について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 記録の種類 | 省令 | 条例 |
|--------------------------------------------------------------|-----|-----|
| 指定介護老人福祉施設の入所者又はユニット型指定介護老人福祉施設の入居者に対する指定介護福祉施設サービスの提供に関する記録 | 2年間 | 5年間 |

(2) (1)以外の指定介護福祉施設サービスの提供に係る運営等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第162号 さいたま市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部介護保険課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における介護保険法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 介護老人保健施設の人員に関する基準

- ・ 従業者の員数について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 介護老人保健施設及びユニット型介護老人保健施設の施設及び設備に関する基準

- ・ 食堂等の施設及び建物の構造設備について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

3 介護老人保健施設及びユニット型介護老人保健施設の運営に関する基準

(1) 介護老人保健施設及びユニット型介護老人保健施設が整備する記録に関する基準

- ・ 保存すべき記録の保存期間について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 記録の種類 | 省令 | 条例 |
|--------------------------------------------------------|-----|-----|
| 介護老人保健施設の入所者又はユニット型介護老人保健施設の入居者に対する介護保健施設サービスの提供に関する記録 | 2年間 | 5年間 |

(2) (1)以外の介護保健施設サービスの提供に係る運営等について、省令で定める現行基準

と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第163号 さいたま市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部介護保険課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成23年法律第72号)第4条の規定による改正後の健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第26条の規定による改正前の介護保険法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 指定介護療養型医療施設の人員に関する基準

- ・ 従業者の員数について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 指定介護療養型医療施設及びユニット型指定介護療養型医療施設の設備に関する基準

- ・ 建物の構造設備について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

3 指定介護療養型医療施設及びユニット型指定介護療養型医療施設の運営に関する基準

(1) 指定介護療養型医療施設及びユニット型指定介護療養型医療施設が整備する記録に関する基準

- ・ 保存すべき記録の保存期間について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 記録の種類 | 省令 | 条例 |
|-------------------------------------------------------------|-----|-----|
| 指定介護療養型医療施設又はユニット型指定介護療養型医療施設の入院患者に対する指定介護療養施設サービスの提供に関する記録 | 2年間 | 5年間 |

(2) (1)以外の指定介護療養施設サービスの提供に係る運営等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

4 条例の失効

- ・ この条例は、平成30年3月31日限りで効力を失うこととするもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第164号 さいたま市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部介護保険課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における介護保険法の一部改正等に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 指定地域密着型サービス事業者の指定に関する要件

- ・ 申請に有すべき要件について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 指定地域密着型サービスの事業の人員に関する基準

- ・ 従業者の員数、管理者等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

3 指定地域密着型サービスの事業の設備に関する基準

(1) 指定地域密着型介護老人福祉施設の設備に関する基準

- ・ 一の居室の定員について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 施設 | 省令 | 条例 |
|-----------------|-----------|------|
| 指定地域密着型介護老人福祉施設 | 1人(特例で2人) | 4人以下 |

(2) ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の設備に関する基準

- ・ 一のユニットの入居定員について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 施設 | 省令 | 条例 |
|----------------------|-----------|-------|
| ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設 | おおむね10人以下 | 12人以下 |

(3) (1)及び(2)以外の設備等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

4 指定地域密着型サービスの事業の運営に関する基準

(1) 指定地域密着型サービス事業者が整備する記録に関する基準

- ・ 保存すべき記録の保存期間について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 記録の種類 | 省令 | 条例 |
|-------------------------------------|-----|-----|
| 利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の提供に関する記録 | 2年間 | 5年間 |

(2) (1)以外の事業の運営について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第165号 さいたま市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局福祉部介護保険課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における介護保険法の一部改正等に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する要件

- ・ 申請者が有すべき要件について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員に関する基準

- ・ 従業者の員数、管理者等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

3 指定地域密着型介護予防サービスの事業の設備に関する基準

- ・ 事業所の利用定員、設備及び備品等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

4 指定地域密着型介護予防サービスの事業の運営に関する基準

(1) 指定地域密着型介護予防サービス事業者が整備する記録に関する基準

- ・ 保存すべき記録の保存期間について、省令で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 記録の種類 | 省令 | 条例 |
|-----------------------------------|-----|-----|
| 利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護等の提供に関する記録 | 2年間 | 5年間 |

(2) (1)以外の事業の運営について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第166号 さいたま市医療法施行条例の制定について

(所管課所・保健福祉局保健部地域医療課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における医療法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

- ・ 専属の薬剤師を配置すべき診療所
- ・ 専属の薬剤師の配置について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第167号 さいたま市公衆浴場法施行条例の制定について

(所管課所・保健福祉局保健部生活衛生課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における公衆浴場法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 配置の基準

- ・ 一般公衆浴場の設置場所の配置について、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 衛生及び風紀に必要な措置の基準

- ・ 一般公衆浴場及びその他の公衆浴場について、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第168号 さいたま市興行場法施行条例の制定について

(所管課所・保健福祉局保健部生活衛生課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における興行場法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 設置の場所の基準

- ・ 設置の場所について、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 構造設備の基準

- ・ 構造設備について、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

3 衛生等の措置の基準

- (1) 業務の従事について、県条例で定める現行基準を見直し、独自の基準を定めるもの。

| 施設 | 埼玉県条例 | 市条例 |
|-----|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 興行場 | 伝染のおそれのある疾病にかかっている者又はその疑いがある者を業務に従事させないこと。 | 感染のおそれのある疾病にかかっている者又はその疑いがある者を業務に従事させないこと。ただし、医師の診断により支障がない場合にあっては、この限りでない。 |

(2) (1)以外について、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第169号 さいたま市理容師法施行条例の制定について

(所管課所・保健福祉局保健部生活衛生課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における理容師法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 理容の業を行う場合の衛生上必要な措置

- ・ 衛生上必要な措置について、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 理容所の衛生上必要な措置

(1) 県条例で定める現行基準にはない、隔壁等により外部及び他の施設と区画することを定めるもの。

(2) (1)以外については、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

3 出張理容を行うことができる場合

(1) 県条例で定める現行基準にはない、社会福祉施設等の入所者に対して理容を行う場合を定めるもの。

(2) (1)以外については、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

4 出張理容を行う場合の届出

- ・ 県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第170号 さいたま市美容師法施行条例の制定について

(所管課所・保健福祉局保健部生活衛生課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における美容師法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 美容の業を行う場合の衛生上必要な措置

- ・ 衛生上必要な措置について、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 美容所の衛生上必要な措置

(1) 県条例で定める現行基準にはない、隔壁等により外部及び他の施設と区画することを定めるもの。

(2) (1)以外については、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

3 出張美容を行うことができる場合

(1) 県条例で定める現行基準にはない、社会福祉施設等の入所者に対して美容を行う場合を定めるもの。

(2) (1)以外については、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

4 出張美容を行う場合の届出

- ・ 県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第171号 さいたま市クリーニング業法施行条例の制定について

(所管課所・保健福祉局保健部生活衛生課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律におけるクリーニング業法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

- ・ 営業者が講じるべき衛生措置
- ・ 衛生上必要な措置について、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第172号 さいたま市婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定について

(所管課所・市民・スポーツ文化局市民生活部男女共同参画課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における社会福祉法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 婦人保護施設の設備に関する基準

- ・ 建物の構造、居室の面積等について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 婦人保護施設の運営に関する基準

- (1) 省令で定める現行基準にはない、入所者の人権尊重、職員の資質向上、秘密の保持等について定めるもの。
- (2) (1)以外の運営の基準について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第173号 さいたま市道路の構造の技術的基準及び道路標識に関する条例の制定について

(所管課所・建設局土木部道路計画課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における道路法の一部改正に伴い、新たに条例を制定するもの。

(内容)

1 道路の構造の技術的基準

- ・ 市が管理する県道又は市道を新設し、又は改築する場合における道路の幅員、線形等の構造について、政令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 道路標識の寸法

- ・ 市が管理する県道又は市道に設ける道路の案内標識及び警戒標識並びにこれらに附置される補助標識の寸法について、規則で定めることとするもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第174号 さいたま市移動等円滑化のために必要な道路の構造上の基準に関する条例の制定について

(所管課所・建設局土木部道路環境課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い、新たに

条例を制定するもの。

(内容)

- ・ 移動等円滑化のために必要な道路の構造の基準
- ・ 市が管理する県道又は市道を新設し、又は改築する場合における移動等円滑化のために必要な歩道、立体横断施設、自動車駐車場等の構造について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第175号 さいたま市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局保健部食品安全推進課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備等に関する政令における食品衛生法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- ・ 食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準
- ・ 設備及び職員の配置について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日等

議案第176号 さいたま市旅館業法施行条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・保健福祉局保健部生活衛生課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における旅館業法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

1 設置場所の基準

- ・ 学校等に類する施設との距離制限について、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

2 衛生の措置の基準

- (1) 県条例で定める現行基準を見直し、入浴者ごとに換水する客室の入浴設備について、図面、自主管理の手引書等の作成及び衛生管理に係る責任者の選任し届出することを定めるもの。
- (2) (1)以外について、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

3 宿泊を拒むことができる事由

- ・ 宿泊を拒むことができる事由について、県条例で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第177号 さいたま市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・都市局都市計画部都市公園課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における都市公園法及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- 1 住民1人当たりの都市公園の敷地面積の目標
 - ・ 住民1人当たりの都市公園の敷地面積について、政令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 2 都市公園の配置及び規模に関する技術的基準
 - ・ 都市公園の配置及び規模について、政令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 3 公園施設の設置基準
 - ・ 一の都市公園の公園施設として設けられる建築物の建築面積の総計の当該都市公園の敷地面積に対する割合について、都市公園法及び政令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 4 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準
 - ・ 移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第178号 さいたま市市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・建設局建築部住宅課)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律における公営住宅法の一部改正等に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- 1 公営住宅等の整備基準
 - ・ 公営住宅及び共同施設の整備について、省令で定める現行基準と同様の基準を定めるもの。
- 2 公営住宅及び改良住宅の入居者資格に係る収入基準の設定
 - ・ 裁量階層対象者(収入基準を緩和する必要がある者)の範囲を規定し、対象者ごとに基準額を定めるもの。
- 3 原発事故避難者に対する公営住宅の入居者資格の特例
 - ・ 福島原子力発電所の事故に係る居住制限者であり、かつ、住宅困窮者である者については、入居者資格を有する者とみなすもの。
- 4 連帯保証人の存否の調査
 - ・ 連帯保証人の存否について、入居者に報告等を求めることができることとするもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第179号 さいたま市建築等関係事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・建設局建築部建築行政課)

都市の低炭素化の促進に関する法律の制定等に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

- 1 減免規定の見直し
 - ・ 国又は地方公共団体が建築する建築物について、建築基準法の許可、認定等の申請に対する審査手数料を免除しないこととするもの。
- 2 手数料の追加

- ・ 低炭素建築物の新築等に関する計画の認定及び当該計画の変更の認定の申請に対する審査手数料を追加するもの。

(施行期日) 公布の日(1については平成25年4月1日)

議案第180号 さいたま市保育所条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・子ども未来局保育部保育課)

(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設(通称:のびのびプラザ大宮)の設置により、さいたま市立桜木南保育園をさいたま市立桜木保育園に統合し、同保育園を同施設内に移転することに伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

1 さいたま市立桜木保育園の位置及び定員の変更

- ・ さいたま市立桜木保育園の位置を「桜木町2丁目227番地」から「桜木町1丁目185番地2」に、同保育園の定員を「65人」から「165人」に改めるもの。

2 さいたま市立桜木南保育園の廃止

- ・ さいたま市立桜木南保育園に係る規定を削るもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第181号 さいたま市防災会議条例及びさいたま市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・総務局危機管理部防災課)

災害対策基本法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

1 防災会議の所掌事務の見直し

- (1) 防災に関する諮問的機関としての機能を強化するため、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること及び当該重要事項に関し、市長に意見を述べることとする規定を加えるもの。
- (2) 災害対策本部において一元的に災害に関する情報の収集を行うため、市の地域に係る災害に関する情報を収集する規定を削るもの。

2 防災会議の委員の追加等

- (1) 防災会議の委員に自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから市長が任命する者を加えるもの。
- (2) (1)の委員並びに医師会の役員のうちから市長が任命する者及び市長が特に必要と認めて任命する者の任期を2年とするもの。

3 規定の整備

- ・ 条例で引用している災害対策基本法「第23条第7項」を「第23条の2第8項」に改めるもの。

(施行期日) 公布の日

議案第182号 さいたま市営自転車等駐車場条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・都市局都市計画部都市交通課)

さいたま市営武蔵浦和駅西自転車等駐車場の新設に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

1 さいたま市営武蔵浦和駅西自転車等駐車場の新設

| 名 称 | 位 置 |
|---------------------|----------------|
| さいたま市営武蔵浦和駅西自転車等駐車場 | 市内南区別所7丁目21番1号 |

2 利用時間

- ・ さいたま市営武蔵浦和駅西自転車等駐車場の利用時間は、午前4時30分から翌日の午前1時30分までとするもの。

3 利用料金

- ・ さいたま市営武蔵浦和駅西自転車等駐車場の利用料金を定めるもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第183号 さいたま市暴力団排除条例の制定について

(所管課所・市民・スポーツ文化局市民生活部交通防犯課)

暴力団排除活動の推進により、市民生活の安全と平穏を確保し、及び社会経済活動の健全な発展に寄与するため、条例を制定するもの。

(内容)

1 基本理念

- (1) 暴力団排除活動は、暴力団を恐れないこと、暴力団に資金を提供しないこと及び暴力団を利用しないことを基本として、市、市民及び事業者の連携協力の下に推進されなければならないこととするもの。
- (2) 何人も、暴力団員又は暴力団関係者と不適切な関係を有しないようにしなければならないこととするもの。

2 責務及び役割

- ・ 市の責務並びに市民及び事業者の役割を定めるもの。

3 市の事業における措置

- ・ 市は、公共工事その他の事業により暴力団を利することとならないよう必要な措置を講じることとするもの。

4 職員への不当な要求に対する措置

- ・ 市は、職員が暴力団員による不当な要求に適切に対応するために必要な指針の策定、体制の整備その他の必要な措置を講じることとするもの。

5 公の施設における措置

- ・ 市長等は、公の施設の利用等が暴力団の活動を助長することとなる等と認められるときは、当該公の施設の利用等の許可等をせず、又は利用等の許可等を取り消すことができることとするもの。

6 青少年に対する教育のための措置

- ・ 市は、その設置する学校において、その生徒が暴力団排除活動の重要性を認識し、暴力団に加入せず、及び暴力団による犯罪の被害を受けないようにするための教育が必要に応じて行われるよう適切な措置を講じることとするもの。

(施行期日) 平成25年4月1日

議案第184号 さいたま市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

(所管課所・建設局建築部建築行政課)

さいたま都市計画地区計画の変更に伴い、所要の改正を行うもの。

(内容)

1 適用区域の追加

- ・ 日生浦和地区地区整備計画区域を本条例の適用区域に追加するもの。

2 建ぺい率の最高限度に係る緩和規定の適用除外

- ・ 建築物に対する建ぺい率の最高限度を緩和する規定は、日生浦和地区地区整備計画区域内の建築物に適用しないこととするもの。

(施行期日) 平成25年1月1日

一般議案

議案第185号 (仮称)内野地区公民館建設(建築)工事請負契約について

(所管課所・教育委員会事務局生涯学習総合センター)

(内容)

1 契約の目的

(仮称)内野地区公民館建設(建築)工事

2 契約の方法

一般競争入札

3 契約金額

3億3,536万3,700円

4 契約の相手方

田中・賛京特定共同企業体

議案第186号 財産の取得について(救助工作車)

(所管課所・消防局警防部警防課)

救助現場における救助活動に必要な救助工作車を取得するため、議決を求めるもの。

(内容)

1 物件の表示

救助工作車 1台

2 取得先

櫻護謨株式会社

3 取得額

1億5,960万円

議案第187号 指定管理者の指定について(さいたま市児童養護施設カルテット)

(所管課所・子ども未来局子ども育成部子育て支援課)

さいたま市児童養護施設カルテットの管理を指定管理者に行わせるため、議決を求めるもの。

(内容)

1 管理を行わせる施設

(1) 所在地 市内桜区大字下大久保 1 5 4 2 番地 4

(2) 名 称 さいたま市児童養護施設カルテット

2 指定管理者に指定する団体

(1) 所在地 市内緑区大字大崎 2 1 6 0 番地

(2) 名 称 社会福祉法人浦和福社会

(3) 代表者 理事長 黒澤 貞夫

3 指定する期間

平成 2 5 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで

議案第 1 8 8 号 指定管理者の指定について（さいたま市営武蔵浦和駅西自転車等駐車場）

（所管課所・都市局都市計画部都市交通課）

さいたま市営武蔵浦和駅西自転車等駐車場の管理を指定管理者に行わせるため、議決を求めるもの。

（内容）

1 管理を行わせる施設

(1) 所在地 市内南区別所 7 丁目 2 1 番 1 号

(2) 名 称 さいたま市営武蔵浦和駅西自転車等駐車場

2 指定管理者に指定する団体

(1) 所在地 東京都中央区日本橋小網町 7 番 2 号

(2) 名 称 サイカパーキング株式会社

(3) 代表者 代表取締役 森井 博

3 指定する期間

平成 2 5 年 4 月 1 日から平成 2 6 年 3 月 3 1 日まで

議案第 1 8 9 号 当せん金付証券の発売について

（所管課所・財政局財政部財政課）

平成 2 5 年度における当せん金付証券（宝くじ）を 1 0 5 億円の範囲内において発売するため、議決を求めるもの。

議案第 1 9 0 号 さいたま市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の取消し及び変更について

（所管課所・市民・スポーツ文化局区政推進室）

平成 1 9 年 1 2 月議会において議決を得たさいたま市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定について、指定した郵便局の一部を取り消し、及び郵便局に取り扱わせる事務を変更するため、議決を求めるもの。

（内容）

1 指定した郵便局の取消し

- ・ 現在指定している 7 2 局の郵便局のうち、平成 2 4 年度末をもって、4 5 局を取り消すこととするもの。

2 郵便局に取り扱わせる事務の変更

- ・ 郵便局に取り扱わせる事務のうち、平成 2 5 年度から外国人登録原票記載事項証明書

の交付の請求の受付及び引渡しの事務をしないこととするもの。

道路議案

議案第191号 市道路線の認定について
(所管課所・建設局土木部土木総務課)

(内容)

| | | |
|----|------|-------|
| 一般 | 18路線 | |
| 開発 | 8路線 | 計26路線 |

議案第192号 市道路線の廃止について
(所管課所・建設局土木部土木総務課)

(内容)

| | | |
|----|-----|------|
| 一般 | 4路線 | |
| 開発 | 2路線 | 計6路線 |

人事議案

議案第193号～議案第196号 人権擁護委員候補者の推薦について
(所管課所・総務局総務部総務課)

人権擁護委員候補者として推薦するため、議会の意見を求めるもの。

平成 2 4 年 さいたま市議会
1 2 月 (1 1 月繰上げ) 定例会
補正予算議案の概要

専決分

- ・議案第 1 4 2 号 専決処分の報告及び承認を求めることについて
(平成 2 4 年度さいたま市一般会計補正予算 (第 6 号))

通常分

- ・議案第 1 4 3 号 平成 2 4 年度さいたま市一般会計補正予算 (第 7 号)
- ・議案第 1 4 4 号 平成 2 4 年度さいたま市食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計補正予算 (第 1 号)
- ・議案第 1 4 5 号 平成 2 4 年度さいたま市病院事業会計補正予算 (第 2 号)

1 補正予算の特徴

1 地域経済の活性化

- (1) 景気が低迷する中で、地域経済の活性化を図るため、早期発注が可能な事業を追加実施することにより、市内業者の受注機会を拡大します。

公共施設修繕等(263,233千円)(P26)

道路整備工事等(107,553千円)(P26)

道路及び排水路事業の発注量・業務量の平準化【債務負担行為】
(限度額312,800千円)(P26)

事業費合計 683,586千円

2 防災対策

- (1) 本庁舎の耐震改修に向けた設計等を行います。

本庁舎耐震補強事業(165,624千円)(P16)

- (2) 木造住宅耐震診断員派遣について、予算を拡大します。

建築総務事務事業(9,750千円)(P23)

- (3) 防災拠点となる(仮称)危機管理センターの実施設計を行います。

(仮称)危機管理センター実施設計業務【債務負担行為】(限度額8,094千円)(P28)

3 扶助費等の不足額への対応

- (1) 平成24年度の予算執行が当初予算を上回った事業について、給付を継続するため、不足見込額を補正します。

<主な事業>

自立支援給付等事業(1,139,563千円)(P17)

子育て支援医療費助成事業(577,667千円)(P18)

生活保護事業(1,678,052千円)(P20)

4 その他

- (1) 浦和美園駅東口に整備する複合公共施設の実施設計を行います。

(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設実施設計業務【債務負担行為】
(限度額84,670千円)(P28)

議案第 1 4 2 号 (専決分)

- ・ 議案第 1 4 2 号 専決処分の報告及び承認を求めることについて
(平成 2 4 年度さいたま市一般会計補正予算 (第 6 号))

2 補正予算（専決分）の概要

(1) 総括表

(単位：千円)

| 会 計 名 | | 補正前の額 | 補正額 | 合計 |
|------------------|---------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 一 般 会 計 | | 434,530,474 | 379,488 | 434,909,962 |
| 特 別 会 計 | 国 民 健 康 保 険 事 業 | 118,115,801 | | 118,115,801 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 | 17,926,000 | | 17,926,000 |
| | 介 護 保 険 事 業 | 64,179,818 | | 64,179,818 |
| | 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 | 64,000 | | 64,000 |
| | 食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業 | 371,000 | | 371,000 |
| | 用 地 先 行 取 得 事 業 | 887,000 | | 887,000 |
| | 大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業 | 1,928,000 | | 1,928,000 |
| | 深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業 | 36,000 | | 36,000 |
| | 東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業 | 1,738,000 | | 1,738,000 |
| | 浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 | 2,094,000 | | 2,094,000 |
| | 南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業 | 563,000 | | 563,000 |
| | 指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業 | 214,000 | | 214,000 |
| | 江 川 土 地 区 画 整 理 事 業 | 560,000 | | 560,000 |
| | 南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業 | 130,000 | | 130,000 |
| | 公 債 管 理 | 5,594,000 | | 5,594,000 |
| | | 計 | 214,400,619 | 0 |
| 企 業 会 計 | 水 道 事 業 | 44,005,580 | | 44,005,580 |
| | 病 院 事 業 | 14,770,480 | | 14,770,480 |
| | 下 水 道 事 業 | 48,210,218 | | 48,210,218 |
| | 計 | 106,986,278 | 0 | 106,986,278 |
| 合 計 | | 755,917,371 | 379,488 | 756,296,859 |

(2) 一般会計補正予算の概要

(歳 入)

(単位 : 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 合計 |
|--------------------------|-------------|---------|-------------|
| 1 市 税 | 215,025,128 | | 215,025,128 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 2,958,001 | | 2,958,001 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 494,000 | | 494,000 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 364,000 | | 364,000 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 112,000 | | 112,000 |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金 | 10,422,000 | | 10,422,000 |
| 7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 70,000 | | 70,000 |
| 8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1 | | 1 |
| 9 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 1,263,001 | | 1,263,001 |
| 10 軽 油 引 取 税 交 付 金 | 6,001,001 | | 6,001,001 |
| 11 地 方 特 例 交 付 金 | 1,000,000 | | 1,000,000 |
| 12 地 方 交 付 税 | 7,245,000 | | 7,245,000 |
| 13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 405,000 | | 405,000 |
| 14 分 担 金 及 び 負 担 金 | 3,967,161 | | 3,967,161 |
| 15 使 用 料 及 び 手 数 料 | 6,355,580 | | 6,355,580 |
| 16 国 庫 支 出 金 | 64,961,486 | | 64,961,486 |
| 17 県 支 出 金 | 15,689,513 | 379,488 | 16,069,001 |
| 18 財 産 収 入 | 1,527,537 | | 1,527,537 |
| 19 寄 附 金 | 24,261 | | 24,261 |
| 20 繰 入 金 | 10,224,796 | | 10,224,796 |
| 21 繰 越 金 | 2,816,049 | | 2,816,049 |
| 22 諸 収 入 | 30,318,559 | | 30,318,559 |
| 23 市 債 | 53,286,400 | | 53,286,400 |
| 歳 入 合 計 | 434,530,474 | 379,488 | 434,909,962 |

(歳出)

(単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 合計 |
|----------|-------------|---------|-------------|
| 1 議会費 | 1,614,518 | | 1,614,518 |
| 2 総務費 | 41,816,025 | 379,488 | 42,195,513 |
| 3 民生費 | 154,897,485 | | 154,897,485 |
| 4 衛生費 | 39,200,238 | | 39,200,238 |
| 5 労働費 | 703,596 | | 703,596 |
| 6 農林水産業費 | 1,329,397 | | 1,329,397 |
| 7 商工費 | 15,945,497 | | 15,945,497 |
| 8 土木費 | 81,154,803 | | 81,154,803 |
| 9 消防費 | 14,551,887 | | 14,551,887 |
| 10 教育費 | 36,125,151 | | 36,125,151 |
| 11 災害復旧費 | 5 | | 5 |
| 12 公債費 | 46,991,872 | | 46,991,872 |
| 13 予備費 | 200,000 | | 200,000 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 歳出合計 | 434,530,474 | 379,488 | 434,909,962 |

(3) 各事業の概要

一般会計

| | 局 名 | 課 所 名 | 事 務 事 業 名 | ページ |
|---|------------|-------|-----------|-----|
| 1 | 選挙管理委員会事務局 | 選挙課 | 衆議院議員総選挙費 | 8 |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|---------|--------------|--------------|----------------|---|---------------|---------|--|------|--|--|--|--|--|----------|--|--|--|--|--|--------------|----|--|--|--|--|--------------|-----|
| 事務事業名 | 衆議院議員総選挙費 | | | 補正額 | 379,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 局/部/課 | 選挙管理委員会事務局/選挙課 | | | 〔財源内訳〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予算書 P. 17 | 2款 総務費 | 6項 選挙費 | 5目 衆議院議員総選挙費 | 17款 県支出金 | 379,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><事業の目的・内容> 平成24年11月16日に衆議院が解散されたことに伴い、衆議院議員総選挙を執行するため、補正を行うものです。</p> | | | | 補正前予算額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><主な事業></p> <table border="0"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">衆議院議員総選挙の執行経費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">379,488</td> <td style="width: 10%; border-left: 1px dotted black;"></td> <td style="width: 10%;">[参考]</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業スケジュール</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・平成24年12月 4日</td> <td>公示</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・平成24年12月16日</td> <td>投開票</td> </tr> </table> | | | | | | 1 | 衆議院議員総選挙の執行経費 | 379,488 | | [参考] | | | | | | 事業スケジュール | | | | | | ・平成24年12月 4日 | 公示 | | | | | ・平成24年12月16日 | 投開票 |
| 1 | 衆議院議員総選挙の執行経費 | 379,488 | | [参考] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 事業スケジュール | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | ・平成24年12月 4日 | 公示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | ・平成24年12月16日 | 投開票 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

議案第143～145号(通常分)

- ・議案第143号 平成24年度さいたま市一般会計補正予算(第7号)
- ・議案第144号 平成24年度さいたま市食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計補正予算(第1号)
- ・議案第145号 平成24年度さいたま市病院事業会計補正予算(第2号)

3 補正予算（通常分）の概要

(1) 総括表

(単位：千円)

| 会 計 名 | | 補正前の額 | 補正額 | 合計 |
|------------------|---------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 一 般 会 計 | | 434,909,962 | 5,287,890 | 440,197,852 |
| 特 別 会 計 | 国 民 健 康 保 険 事 業 | 118,115,801 | | 118,115,801 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 | 17,926,000 | | 17,926,000 |
| | 介 護 保 険 事 業 | 64,179,818 | | 64,179,818 |
| | 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 | 64,000 | | 64,000 |
| | 食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業 | 371,000 | 3,800 | 374,800 |
| | 用 地 先 行 取 得 事 業 | 887,000 | | 887,000 |
| | 大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業 | 1,928,000 | | 1,928,000 |
| | 深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業 | 36,000 | | 36,000 |
| | 東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業 | 1,738,000 | | 1,738,000 |
| | 浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 | 2,094,000 | | 2,094,000 |
| | 南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業 | 563,000 | | 563,000 |
| | 指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業 | 214,000 | | 214,000 |
| | 江 川 土 地 区 画 整 理 事 業 | 560,000 | | 560,000 |
| | 南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業 | 130,000 | | 130,000 |
| | 公 債 管 理 | 5,594,000 | | 5,594,000 |
| | | 計 | 214,400,619 | 3,800 |
| 企 業 会 計 | 水 道 事 業 | 44,005,580 | | 44,005,580 |
| | 病 院 事 業 | 14,770,480 | 138,187 | 14,908,667 |
| | 下 水 道 事 業 | 48,210,218 | | 48,210,218 |
| | 計 | 106,986,278 | 138,187 | 107,124,465 |
| 合 計 | | 756,296,859 | 5,429,877 | 761,726,736 |

(2) 一般会計補正予算の概要

(歳 入)

(単位 : 千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 合計 |
|--------------------------|-------------|-----------|-------------|
| 1 市 税 | 215,025,128 | | 215,025,128 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 2,958,001 | | 2,958,001 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 494,000 | | 494,000 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 364,000 | | 364,000 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 112,000 | | 112,000 |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金 | 10,422,000 | | 10,422,000 |
| 7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 70,000 | | 70,000 |
| 8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1 | | 1 |
| 9 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 1,263,001 | | 1,263,001 |
| 10 軽 油 引 取 税 交 付 金 | 6,001,001 | | 6,001,001 |
| 11 地 方 特 例 交 付 金 | 1,000,000 | | 1,000,000 |
| 12 地 方 交 付 税 | 7,245,000 | | 7,245,000 |
| 13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 405,000 | | 405,000 |
| 14 分 担 金 及 び 負 担 金 | 3,967,161 | | 3,967,161 |
| 15 使 用 料 及 び 手 数 料 | 6,355,580 | | 6,355,580 |
| 16 国 庫 支 出 金 | 64,961,486 | 1,914,659 | 66,876,145 |
| 17 県 支 出 金 | 16,069,001 | 262,321 | 16,331,322 |
| 18 財 産 収 入 | 1,527,537 | | 1,527,537 |
| 19 寄 附 金 | 24,261 | | 24,261 |
| 20 繰 入 金 | 10,224,796 | | 10,224,796 |
| 21 繰 越 金 | 2,816,049 | 2,954,310 | 5,770,359 |
| 22 諸 収 入 | 30,318,559 | | 30,318,559 |
| 23 市 債 | 53,286,400 | 156,600 | 53,443,000 |
| 歳 入 合 計 | 434,909,962 | 5,287,890 | 440,197,852 |

(歳出)

(単位：千円)

| 款 | 補正前の額 | 補正額 | 合計 |
|----------|-------------|-----------|-------------|
| 1 議会費 | 1,614,518 | | 1,614,518 |
| 2 総務費 | 42,195,513 | 464,936 | 42,660,449 |
| 3 民生費 | 154,897,485 | 4,083,789 | 158,981,274 |
| 4 衛生費 | 39,200,238 | 215,208 | 39,415,446 |
| 5 労働費 | 703,596 | | 703,596 |
| 6 農林水産業費 | 1,329,397 | 82,495 | 1,411,892 |
| 7 商工費 | 15,945,497 | 15,000 | 15,960,497 |
| 8 土木費 | 81,154,803 | 99,306 | 81,254,109 |
| 9 消防費 | 14,551,887 | 19,563 | 14,571,450 |
| 10 教育費 | 36,125,151 | 307,593 | 36,432,744 |
| 11 災害復旧費 | 5 | | 5 |
| 12 公債費 | 46,991,872 | | 46,991,872 |
| 13 予備費 | 200,000 | | 200,000 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 歳出合計 | 434,909,962 | 5,287,890 | 440,197,852 |

(3) 各事業の概要

一般会計

| | 局名 | 課所名 | 事務事業名 | ページ |
|----|--------------|----------------|----------------------------------|-----|
| 1 | 財政局 | 庁舎管理課 | 本庁舎耐震補強事業 | 16 |
| 2 | 市民・スポーツ文化局 | 大宮区役所新庁舎建設準備室 | 大宮区役所新庁舎整備事業 | |
| 3 | 保健福祉局 | 障害福祉課 | 自立支援給付等事業 | 17 |
| 4 | 保健福祉局 | 高齢福祉課 | 認知症高齢者等総合支援事業 | |
| 5 | 保健福祉局 | 高齢福祉課 | 重度要介護高齢者対策事業(高齢福祉課) | 18 |
| 6 | 保健福祉局 | 年金医療課 | 子育て支援医療費助成事業 | |
| 7 | 子ども未来局 | 青少年育成課 | 放課後児童健全育成事業 | 19 |
| 8 | 保健福祉局 | 保護課 | 生活保護執行管理事業 | |
| 9 | 保健福祉局 | 保護課 | 生活保護事業 | 20 |
| 10 | 保健福祉局 | 地域保健支援課 | 母子保健事業(地域保健支援課) | |
| 11 | 保健福祉局 | 疾病予防対策課 | 母子保健事業(疾病予防対策課) | 21 |
| 12 | 保健福祉局 | 疾病予防対策課 | 予防接種事業 | |
| 13 | 環境局 | 環境総務課 | 環境政策推進事業 | 22 |
| 14 | 環境局 | 地球温暖化対策課 | 地球温暖化対策事業 | |
| 15 | 経済局 | 経済政策課 | 産業振興ビジョン推進事業 | 23 |
| 16 | 建設局 | 建築総務課 | 建築総務事務事業 | |
| 17 | 都市局 | 大宮駅東口まちづくり事務所 | 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業(大宮駅東口まちづくり事務所) | 24 |
| 18 | 教育委員会事務局 | 指導1課 | 学校教育推進事業 | |
| 19 | 教育委員会事務局 | 文化財保護課 | 文化財保護事業 | 25 |
| 20 | 市民・スポーツ文化局 外 | コミュニティ推進課、外12課 | 南浦和コミュニティセンター外18施設管理運営事業、外13事業 | 26 |
| 21 | 市民・スポーツ文化局 外 | 交通防犯課、外7課 | 交通安全施設設置及び維持管理事業、外8事業 | 27 |

一般会計(繰越明許費)

| | 局名 | 課所名 | 事業名 | ページ |
|---|------------|-----------|--------------------------|-----|
| - | 財政局 | 庁舎管理課 | 本庁舎耐震補強事業 | 16 |
| - | 市民・スポーツ文化局 | コミュニティ推進課 | 南浦和コミュニティセンター外18施設管理運営事業 | 26 |
| - | 市民・スポーツ文化局 | 交通防犯課 | 交通安全施設設置及び維持管理事業 | |
| - | 市民・スポーツ文化局 | 文化振興課 | 文化会館管理運営事業 | |
| - | 市民・スポーツ文化局 | 文化振興課 | プラザイースト外1施設管理運営事業 | |

一般会計(繰越明許費)

| | 局名 | 課所名 | 事業名 | ページ |
|---|------------|---------------|---------------------|-----|
| - | 市民・スポーツ文化局 | 区政推進室 | 区役所管理事業 | 27 |
| - | 市民・スポーツ文化局 | 大宮区役所新庁舎建設準備室 | 大宮区役所新庁舎整備事業 | 16 |
| - | 総務局 | 防災課 | 防災対策事業 | 26 |
| - | 子ども未来局 | 青少年育成課 | 児童センター管理運営事業 | |
| - | 子ども未来局 | 保育課 | 保育所管理運営事業 | |
| - | 経済局 | 農業環境整備課 | 農業環境整備事業 | |
| - | 経済局 | 農業者トレーニングセンター | 農業者トレーニングセンター施設整備事業 | |
| - | 都市局 | 都市交通課 | 交通バリアフリー推進事業 | 27 |
| - | 都市局 | 大宮駅東口まちづくり事務所 | 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 | 24 |
| - | 都市局 | 浦和駅周辺まちづくり事務所 | 市街地再開発推進事業 | 26 |
| - | 消防局 | 警防課 | 消防装備等整備事業 | 27 |
| - | 教育委員会事務局 | 生涯学習総合センター | 公民館安心安全整備事業 | 26 |

一般会計(債務負担行為)

| | 局名 | 課所名 | 事項 | ページ |
|----|------------|-----------|---------------------------|-----|
| 22 | 市民・スポーツ文化局 | コミュニティ推進課 | (仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設実施設計業務 | 28 |
| 23 | 総務局 | 安心安全課 | (仮称)危機管理センター実施設計業務 | |
| 24 | 子ども未来局 | 子育て支援課 | 児童養護施設カルテット管理業務 | 29 |
| - | 建設局 | 道路環境課 | 道路修繕工事 | 26 |
| - | 建設局 | 下水道維持管理課 | 排水路補修工事 | |
| 25 | 都市局 | 鉄道高架整備課 | 浦和駅貨物線旅客ホーム新設事業 | 29 |

食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

| | 局名 | 課所名 | 事務事業名 | ページ |
|----|-----|--------------|------------|-----|
| 26 | 経済局 | 食肉中央卸売市場・と畜場 | 市場施設管理運営事業 | 30 |

病院事業会計

| | 局名 | 課所名 | 事務事業名 | ページ |
|----|-------|---------|--------------|-----|
| 27 | 保健福祉局 | 庶務課・財務課 | 医業費用(給与費・経費) | 30 |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----------|----------|-----------|----------------|
| 事務事業名 | 本庁舎耐震補強事業 | | | 補正額 | 165,624 |
| 局/部/課 | 財政局/財政部/庁舎管理課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書P.39 | 2款 総務費 | 1項 総務管理費 | 8目 財産管理費 | 16款 国庫支出金 | 38,400 |
| <事業の目的・内容> 耐震診断の結果、本庁舎(高層棟・低層棟)の耐震性能がやや劣ることが判明しました。首都圏を含む大規模地震の発生が懸念される中、被災時においても防災中枢拠点施設としての機能を確保する必要があります。 また、工事に伴い耐火被覆材として吹付けられたアスベストを除去する必要があることから、仮配置棟を整備して一部の執務室を本庁舎から移転させ、耐震補強工事を迅速かつ安全に実施するため、補正を行うものです。 | | | | 23款 市債 | 99,100 |
| | | | | - 一般財源 | 28,124 |
| | | | | 補正前予算額 | - |
| <主な事業> 1 本庁舎耐震補強基本・実施設計業務【繰越明許費】 115,200 (1) 本庁舎の耐震補強に係る基本及び実施設計業務 2 仮配置棟建設基本・実施設計業務等【繰越明許費】 50,424 (1) 仮配置棟建設に係る基本及び実施設計業務等 | | | | | |
| [参考] 耐震性能(Is値) ・現状の最小Is値 高層棟：0.34 低層棟：0.43 「ランク =耐震性がやや劣る」との結果 ・目標Is値 防災中枢拠点施設として0.75とする 補強工法 ・高層棟東西方向：制震工法 ・高層棟南北方向：在来工法等 ・低層棟は両方向共に在来工法 事業スケジュール(予定) ・平成24年度～平成25年度 本庁舎耐震補強基本・実施設計 仮配置棟建設基本・実施設計 ・平成25年度～平成26年度 仮配置棟建設工事 ・平成26年度～平成27年度 本庁舎耐震補強工事 | | | | | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|----------|----------|--------|---------------|
| 事務事業名 | 大宮区役所新庁舎整備事業 | | | 補正額 | 28,313 |
| 局/部/課 | 市民・スポーツ文化局/区政推進室/大宮区役所新庁舎建設準備室 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書P.39 | 2款 総務費 | 5項 区政振興費 | 1目 区政総務費 | 23款 市債 | 4,500 |
| <事業の目的・内容> 大宮区役所新庁舎建設について、平成27年度末に竣工するためには、建て替え予定地である県大宮合同庁舎敷地の測量及び解体工事設計を速やかに実施する必要があります。また、建て替えに伴い、平成25年度中には大宮区役所別館に県の行政機能を移転させる方向で協議を行っていることから、受入先となる大宮区役所別館の改修工事設計を速やかに実施するため、補正を行うものです。 | | | | - 一般財源 | 23,813 |
| | | | | 補正前予算額 | |
| <主な事業> 1 県大宮合同庁舎敷地測量業務【繰越明許費】 2 県大宮合同庁舎解体工事設計業務【繰越明許費】 3 大宮区役所別館改修工事設計業務【繰越明許費】 | | | | | |
| [参考] 事業スケジュール 平成24年度～平成25年度 ・大宮区役所新庁舎基本計画策定 ・県合同庁舎敷地測量・解体工事設計 ・大宮区役所別館改修工事設計 平成25年度 ・大宮区役所新庁舎基本設計及び実施設計 平成26年度～平成27年度 ・大宮区役所新庁舎建設工事(竣工) | | | | | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------|------------------|---------------------|--------|-------------|---------|
| 事務事業名 | 自立支援給付等事業 | | | 補正額 | 1,139,563 | | | | |
| 局/部/課 | 保健福祉局/福祉部/障害福祉課 | | | 〔財源内訳〕 | | | | | |
| 予算書P.39 | 3款 民生費 | 2項 障害者福祉費 | 2目 障害者福祉費 | 16款 国庫支出金 | 524,644 | | | | |
| <p><事業の目的・内容></p> <p>障害者自立支援法等に定められている障害施策体系による介護給付、訓練等給付、補装具及び自立支援医療等の自立支援給付等を実施する事業です。</p> <p>このうち、自立支援医療費(更生医療)給付事業・自立支援給付事業・障害児通所支援事業については、平成24年4月に改正された障害者自立支援法及び児童福祉法の影響や障害福祉サービス等に係る報酬改定が実施されたこと等により平成24年度の予算執行が当初予算を上回ったことから、給付を継続するため、不足見込額の補正を行うものです。</p> | | | | 17款 県支出金 | 262,321 | | | | |
| | | | | - 一般財源 | 352,598 | | | | |
| | | | | 補正前予算額 | 12,852,654 | | | | |
| <p><主な事業></p> <table border="0"> <tr> <td>1 自立支援医療費(更生医療)給付事業</td> <td>64,470</td> <td>3 障害児通所支援事業</td> <td>300,647</td> </tr> </table> <p>障害者自立支援法に基づく法定事業であり、障害者が障害を軽減するため、障害部位に対する手術等の医療を受ける場合、その医療費の一部を公費で負担する。</p> <p>児童福祉法に基づく法定事業であり、障害児の通所に係る費用について、保護者に対し障害児通所給付費を支給する。</p> | | | | | | 1 自立支援医療費(更生医療)給付事業 | 64,470 | 3 障害児通所支援事業 | 300,647 |
| 1 自立支援医療費(更生医療)給付事業 | 64,470 | 3 障害児通所支援事業 | 300,647 | | | | | | |
| <p>2 自立支援給付事業</p> <p>障害者自立支援法に基づく法定事業であり、介護給付・訓練等給付などの自立支援給付を支給する。</p> | | | | <p>[参考]</p> <p>事業スケジュール</p> <p>・埼玉県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金埼玉支部からの請求に基づき、期日までに支払</p> | | | | | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------|--|--|--|----------------|-------|
| 事務事業名 | 認知症高齢者等総合支援事業 | | | 補正額 | 1,648 | | | | | | |
| 局/部/課 | 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課 | | | 〔財源内訳〕 | | | | | | | |
| 予算書P.39 | 3款 民生費 | 3項 老人福祉費 | 2目 老人福祉費 | - 一般財源 | 1,648 | | | | | | |
| <p><事業の目的・内容></p> <p>認知症高齢者とその家族が地域社会の中でその人らしく安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めるため、認知症支援策を体系的に推進する事業です。</p> <p>平成23年度に国から交付された、認知症対策等総合支援事業に係る介護保険事業費補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還するため、補正を行うものです。</p> | | | | 補正前予算額 | | 23,741 | | | | | |
| | | | | <p><主な事業></p> <table border="0"> <tr> <td>1 介護保険事業費補助金償還</td> <td>1,648</td> <td>[参考]</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>介護従事者向け認知症研修を県と共催としたことによる委託料の削減や、認知症相談事業の目的を当初の予定額より少ない経費で達成できたことにより、国庫補助金に返還金が生じたものです。</p> <p>(1) 認知症対応型サービス事業管理者等養成事業</p> <p style="text-align: right;">353</p> <p>(2) 認知症地域医療支援事業</p> <p style="text-align: right;">217</p> <p>(3) 市町村認知症施策総合推進事業</p> <p style="text-align: right;">1,078</p> <p>[参考]</p> <p>事業スケジュール</p> <p>・国から超過分の請求書が届き次第、直ちに償還(3月末償還予定)</p> | | | | | | 1 介護保険事業費補助金償還 | 1,648 |
| 1 介護保険事業費補助金償還 | 1,648 | [参考] | | | | | | | | | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 事務事業名 | 重度要介護高齢者対策事業(高齢福祉課) | | | 補正額 | 9,000 |
| 局/部/課 | 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書P.39 | 3款 民生費 | 3項 老人福祉費 | 2目 老人福祉費 | - 一般財源 | 9,000 |
| <p><事業の目的・内容></p> <p>さいたま市における介護保険の要介護度が3,4,5のいずれかであり、介護保険料を滞納していない65歳以上で市内に居住する方に対して、訪問理・美容券を年間4枚交付し、自己負担なく訪問による理髪・髭剃りなどが受けられるサービスを提供しています。</p> <p>新規申請数の伸びが著しく、予算に不足が見込まれることから、補正を行うものです。</p> | | | | 補正前予算額 | 35,803 |
| <p><主な事業></p> <p>1 重度要介護高齢者等訪問理美容サービス事業 9,000</p> | | | | | |
| | | | [参考] | <p>平成23年度末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数 8,377人(平成22年度7,409人) ・新規登録者数 483人(平成22年度 306人) <p>平成24年4~8月実績 598人</p> <p>事業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月利用分を2月10日までに事業者を支払 ・1月利用分を3月10日までに事業者を支払 ・2月利用分を4月10日までに事業者を支払 ・3月利用分を5月10日までに事業者を支払 | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------|----------|------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 事務事業名 | 子育て支援医療費助成事業 | | | 補正額 | 577,667 |
| 局/部/課 | 保健福祉局/福祉部/年金医療課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書P.41 | 3款 民生費 | 4項 児童福祉費 | 2目 児童福祉費 | - 一般財源 | 577,667 |
| <p><事業の目的・内容></p> <p>市内に住所を有し、健康保険に加入している0歳から中学校卒業前までの乳幼児及び児童の保護者に対し、乳幼児及び児童にかかる保険診療の一部負担金から高額療養費を控除した額(入院時は食事療養標準負担額の半額を加算)を助成します。</p> <p>平成24年度の扶助費支出が当初の見込を上回っており、予算に不足が見込まれることから、補正を行うものです。</p> | | | | 補正前予算額 | 4,770,057 |
| <p><主な事業></p> <p>1 医療費の助成 577,667</p> | | | | | |
| | | | [参考] | <p>事業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的に扶助費(医療費)を助成 | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------|------------|-----------|---------------|
| 事務事業名 | 放課後児童健全育成事業 | | | 補正額 | 46,718 |
| 局/部/課 | 子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書 P. 41 | 3款 民生費 | 4項 児童福祉費 | 2目 児童福祉費 | 23款 市債 | 37,300 |
| <事業の目的・内容> 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて遊びや生活の場を提供することにより、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。 このたび、大牧放課後児童クラブ敷地の地権者に相続が発生し、大牧放課後児童クラブを維持していくため、当該用地を取得することから、補正を行うものです。 | | | | - 一般財源 | 9,418 |
| | | | | 補正前予算額 | 1,641,367 |
| <主な事業> | | | | | |
| 1 | 大牧放課後児童クラブ用地取得費 | 46,718 | [参考] | | |
| | | | 事業スケジュール | | |
| | | | ・平成25年1月中旬 | 交渉、契約 | |
| | | | 1月下旬 | 土地所有権移転登記 | |
| | | | | 土地代金の支払 | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------|------------------------------|--------|----------------|
| 事務事業名 | 生活保護執行管理事業 | | | 補正額 | 516,909 |
| 局/部/課 | 保健福祉局/福祉部/保護課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書 P. 41 | 3款 民生費 | 5項 生活保護費 | 1目 生活保護総務費 | - 一般財源 | 516,909 |
| <事業の目的・内容> 生活保護受給者等に対する扶助費の支給及び、生活保護等の適正な運営を確保するために実施する事業に対し、国庫支出金が交付されます。 平成23年度に国から交付された当該国庫支出金について精算した結果、超過交付が生じたことから、当該超過交付分を償還するため、補正を行うものです。 | | | | 補正前予算額 | 290,438 |
| | | | | <主な事業> | |
| 1 | 生活保護費等国庫負担金 | 512,779 | [参考] | | |
| | | | 事業スケジュール | | |
| 2 | セーフティネット支援対策等事業費補助金 | 4,002 | ・平成24年度末に、国の補助金等交付額確定通知に従い償還 | | |
| 3 | 生活保護指導監査委託費 | 106 | | | |
| 4 | 事務委託費(援護関係) | 22 | | | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------|--------|-----------|------------------|
| 事務事業名 | 生活保護事業 | | | 補正額 | 1,678,052 |
| 局/部/課 | 保健福祉局/福祉部/保護課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書P.41 | 3款 民生費 | 5項 生活保護費 | 2目 扶助費 | 16款 国庫支出金 | 1,249,988 |
| <事業の目的・内容> 生活保護法に基づき、生活に困窮する住民に対してのセーフティネットとして、その困窮の程度に応じて生活扶助、住宅扶助、医療扶助及び介護扶助等の必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立を助長します。また、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。 高齢化の進展及び経済雇用情勢の悪化を背景に、生活保護受給者の増加が続いており、当初予算を上回る扶助費の支給が見込まれることから、補正を行うものです。 | | | | - 一般財源 | 428,064 |
| | | | | 補正前予算額 | 31,461,241 |
| <主な事業> 1 生活保護扶助費 1,678,052 [参考] 事業スケジュール ・毎月5日 定例支給日 ・毎月20日 追給支給日 | | | | | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 事務事業名 | 母子保健事業(地域保健支援課) | | | 補正額 | 31,363 |
| 局/部/課 | 保健福祉局/保健所/地域保健支援課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書P.41 | 4款 衛生費 | 1項 保健衛生費 | 2目 予防費 | - 一般財源 | 31,363 |
| <事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目のない母子の支援を行います。また、不妊に悩む夫婦に対し、相談や情報提供を行うとともに、特定不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部の助成を行います。 平成23年度に国から交付された特定不妊治療費助成事業等に係る母子保健衛生費国庫補助金に超過交付分が生じたため、当該超過交付分を返還するため、補正を行うものです。 | | | | 補正前予算額 | 206,341 |
| | | | | <主な事業> 1 償還金 31,363 [参考] 事業スケジュール ・平成24年10月16日 返還額確定通知受領 ・平成25年1月13日 返還期限 | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|----------|--------|------------------------------------|---------------|
| 事務事業名 | 母子保健事業（疾病予防対策課） | | | 補正額 | 24,025 |
| 局/部/課 | 保健福祉局/保健所/疾病予防対策課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書 P. 41 | 4款 衛生費 | 1項 保健衛生費 | 2目 予防費 | 16款 国庫支出金 | 10,696 |
| <事業の目的・内容> 長期に療養を要する児童や未熟児等に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。 今年度、未熟児養育医療給付の1件あたりの医療費が増となっていることから、当初予算額に不足が見込まれるため、補正を行うものです。 | | | | - 一般財源 | 13,329 |
| | | | | 補正前予算額 | |
| <主な事業> | | | | | |
| 1 | 未熟児養育医療給付扶助費 | 24,025 | [参考] | 事業スケジュール ・引き続き、適正な審査及び医療費の給付を実施 | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|----------|--------|--------------------------------------|---------------|-----------|
| 事務事業名 | 予防接種事業 | | | 補正額 | 68,504 | |
| 局/部/課 | 保健福祉局/保健所/疾病予防対策課 | | | 〔財源内訳〕 | | |
| 予算書 P. 41 | 4款 衛生費 | 1項 保健衛生費 | 2目 予防費 | - 一般財源 | 68,504 | |
| <事業の目的・内容> ポリオ、三種混合、二種混合、麻しん・風しん、BCG、日本脳炎及び高齢者インフルエンザの定期予防接種及び、子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンについて、医師会等と委託契約を結び、個別接種で実施します。 国の予防接種実施規則等の改正に基づき、平成24年11月1日から4種混合ワクチン接種を導入することに伴い、補正を行うものです。 | | | | 補正前予算額 | | 4,485,768 |
| | | | | 補正前予算額 | | |
| <主な事業> | | | | | | |
| 1 | 4種混合ワクチン接種個別接種業務 (1) 医師会等との委託契約により実施 | 67,969 | [参考] | 事業スケジュール ・平成24年11月1日 4種混合ワクチン接種開始 | | |
| 2 | 接種対象者への通知 | 535 | | | | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----------|------------|--------|--------|
| 事務事業名 | 環境政策推進事業 | | | 補正額 | 17,019 |
| 局/部/課 | 環境局/環境共生部/環境総務課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書 P. 43 | 4款 衛生費 | 3項 環境対策費 | 1目 環境対策総務費 | - 一般財源 | 17,019 |
| <p><事業の目的・内容></p> <p>環境基本条例に基づき策定された「さいたま市環境基本計画」の進行管理を行うとともに、環境フォーラムをはじめ、本市の環境行政を計画的かつ総合的に推進していくための事業です。</p> <p>平成21年度に国の補正予算を原資として造成した「さいたま市グリーンニューディール基金」について、平成23年度末をもって事業期間が終了したこと等に伴い、基金残額を国に返還する必要があることから、補正を行うものです。</p> | | | | 補正前予算額 | 13,110 |
| <p><主な事業></p> <p>1 国への返還金 17,019 [参考]</p> <p>事業スケジュール</p> <p>・平成24年度 国へ返還</p> | | | | | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----------|------------|--------|---------|
| 事務事業名 | 地球温暖化対策事業 | | | 補正額 | 39,000 |
| 局/部/課 | 環境局/環境共生部/地球温暖化対策課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書 P. 43 | 4款 衛生費 | 3項 環境対策費 | 1目 環境対策総務費 | - 一般財源 | 39,000 |
| <p><事業の目的・内容></p> <p>住宅に太陽光発電設備をはじめとする再生可能エネルギーや省エネ機器等を設置する市民に対し補助金を交付します。</p> <p>市の温暖化対策及びエネルギー政策の推進において再生可能エネルギー及び省エネ機器などの継続的な導入促進は必要不可欠なものであり、当初予算に不足が見込まれることから、補正を行うものです。</p> | | | | 補正前予算額 | 180,543 |
| <p><主な事業></p> <p>1 「スマートホーム推進・創って減らす」設備設置促進事業 39,000 [参考]</p> <p>(1) 再生可能エネルギー及び省エネ機器等設置補助</p> <p>事業スケジュール</p> <p>・平成24年12月下旬 予算枠拡大のPR</p> <p>・平成25年1月上旬 補助金申請受付開始</p> <p>・平成25年1月31日 受付終了</p> <p>・平成25年3月15日 実績報告書提出締切</p> | | | | | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 事務事業名 | 産業振興ビジョン推進事業 | | | 補正額 | 15,000 |
| 局/部/課 | 経済局/経済部/経済政策課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書P.43 | 7款 商工費 | 1項 商工費 | 2目 商工振興費 | - 一般財源 | 15,000 |
| <p><事業の目的・内容></p> <p>さいたま市産業振興ビジョンの基本目標である「強い産業力の醸成と躍動する都市づくり」の具現化を図るため、商工業振興に係る先導的的事业や地域経済の活性化に資する事業を実施しています。</p> <p>浦和駅の高架化完成及び湘南新宿ラインの停車を市内外に広く周知することにより、市内外から来街者を増やし、浦和駅周辺の賑わいを創出するとともに、市内経済全体の活性化につながるイベントを開催するため、補正を行うものです。</p> | | | | 補正前予算額 | 31,999 |
| <p><主な事業></p> <p>1 (仮称)湘南新宿ライン停車記念イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成25年3月16日(土)、17日(日) ・場所 浦和駅東口広場(パルコ前) さくら草通り(コルソ裏～埼玉会館) 浦和駅西口中の島及び地下通路 浦和駅西口駅前～伊勢丹前～コルソ通り ・内容 家族向けイベント、ステージ 市内及び湘南新宿ライン沿線のグルメ スタンプラリー等 | | | | <p>[参考]</p> <p>事業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年12月 実行委員会の発足 ・平成25年 1月 補助金の交付 ・平成25年 3月 イベントの開催 | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 事務事業名 | 建築総務事務事業 | | | 補正額 | 9,750 |
| 局/部/課 | 建設局/建築部/建築総務課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書P.43 | 8款 土木費 | 1款 土木管理費 | 2目 建築指導費 | - 一般財源 | 9,750 |
| <p><事業の目的・内容></p> <p>建築物の安全性に関する意識の啓発、耐震診断に関する知識の普及及び耐震改修の実施の促進を図ることを目的に木造住宅耐震診断員派遣事業を実施しています。</p> <p>首都直下型地震発生の切迫性が高まる中、市民の耐震に対する要望が増加しており、申請件数が当初の見込みを上回ることから、補正を行うものです。</p> | | | | 補正前予算額 | 555,955 |
| <p><主な事業></p> <p>1 木造住宅耐震診断員派遣事業 9,750</p> <p>(1) 耐震診断員の派遣</p> | | | | <p>[参考]</p> <p>事業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正予算成立後 申請受付 | |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|----------|----------|-----------|----------|
| 事務事業名 | 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業(大宮駅東口まちづくり事務所) | | | 補正額 | 50,096 |
| 局/部/課 | 都市局/都心整備部/大宮駅東口まちづくり事務所 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書P.43 | 8款 土木費 | 4項 都市計画費 | 2目 都市整備費 | - 一般財源 | 50,096 |
| <p><事業の目的・内容></p> <p>大宮駅東口公共施設再編推進事業では、大宮駅東口周辺の公共施設再編の方向性に基づき、再編の第1段階である大宮区役所新庁舎の建設に伴う用地取得や周辺の整備について埼玉県と協議を進めています。</p> <p>県とは平成25年度前半に大宮区役所別館に県の機能を移転させる方向で協議を行っており、県の機能移転までに、氷川参道歩行者専用化を見据えた街区の周回道路の確保や土地利用の有効性向上を図るための道路整備を行う必要があるため、補正を行うものです。</p> | | | | 補正前予算額 | 463,715 |
| <p><主な事業></p> <p>1 道路整備【繰越明許費】 50,096</p> <p>大宮区役所別館敷地東側部分の道路を整備 設計案：車道6m + (路肩1m×2) + 環境空間3m = 道路認定幅員11m</p> | | | | [参考] | 事業スケジュール |
| | | | | ・平成25年1月 | 工事発注 |
| | | | | ・平成25年2月 | 契約 |
| | | | | ・平成25年6月末 | 整備完了 |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------|----------|-----------|----------------------|
| 事務事業名 | 学校教育推進事業 | | | 補正額 | 7,077 |
| 局/部/課 | 教育委員会事務局/学校教育部/指導1課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書P.45 | 10款 教育費 | 1項 教育総務費 | 3目 教育指導費 | 16款 国庫支出金 | 7,077 |
| <p><事業の目的・内容></p> <p>道徳教育の充実を図るため、道徳教育研究協議会で道徳教育の推進・充実に向けた方策を検討したり、道徳教育実践研究部会で道徳教育読み物資料集の作成等を行っています。</p> <p>国から提案採択を受けた道徳教育総合支援事業として、道徳の時間や家庭等において活用する資料を作成し、生命を尊重する教育を一層推進するため、補正を行うものです。</p> | | | | 補正前予算額 | 323,417 |
| <p><主な事業></p> <p>1 道徳教育総合支援事業 7,077</p> <p>道徳教育資料「心のノートさいたま市版」を作成し、市立小・中学校の児童生徒等に配布する。</p> | | | | [参考] | 事業スケジュール |
| | | | | ・平成25年1月 | 道徳教育実践研究部会にて資料の内容等検討 |
| | | | | ・平成25年2月 | 資料の印刷、製本、配布 |

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----------|-----------|-------------|----------------|
| 事務事業名 | 文化財保護事業 | | | 補正額 | 112,707 |
| 局/部/課 | 教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書 P. 45 | 10款 教育費 | 6項 社会教育費 | 3目 文化財保護費 | 16款 国庫支出金 | 83,854 |
| <事業の目的・内容> 貴重な文化遺産を次世代へ継承するとともにその活用を図るため、市内の歴史的資源や自然的資源の保存・整備を進めます。 国指定史跡真福寺貝塚の敷地について公有地化を進めてきましたが、新たに地権者より買取要望があったことから、購入費用について補正を行うものです。 | | | | 23款 市債 | 15,700 |
| | | | | - 一般財源 | 13,153 |
| | | | | 補正前予算額 | 85,878 |
| <主な事業> | | | | | |
| 1 | 国指定史跡真福寺貝塚未買収地購入 | 112,707 | [参考] | 事業スケジュール | |
| (1) | 対象面積 1,764.55㎡ | | | ・補正予算成立後 購入 | |

| | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|--|--------|---------|-----------|
| 事務事業名 | 南浦和コミュニティセンター外18施設管理運営事業、外13事業 | | 補正額 | 370,786 | 債務負担行為の設定 |
| 局/部/課 | 市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課、外12課 | | 〔財源内訳〕 | | |
| 予算書 P. 39-49 | 2-10 総務費～教育費 | | - | 一般財源 | 370,786 |
| <事業の目的・内容> 景気が低迷する中で、地域経済の活性化を図るため、早期発注が可能な事業を追加実施することにより、市内業者の受注機会を拡大します。 | | | 補正前予算額 | | |
| | | | - | | |

<主な事業>

1 公共施設修繕等及び道路整備工事等の追加実施
 発注が年明けになることから、今年度中に事業の完了が見込めない事業については、繰越明許費を設定する。

| 課所名 | 事務事業名 | 補正額 | 施設名称等 | 事業内容 | 備考 |
|---------------|---------------------------|---------|-------------------------------------------------------|--------------------------|------|
| コミュニティ推進課 | 南浦和コミュニティセンター外18施設管理運営事業 | 16,065 | 西部文化センター | 駐車場改修・消防設備一式交換 | 繰越明許 |
| 交通防犯課 | 交通安全施設設置及び維持管理事業 | 8,490 | 通学路における危険箇所 | 路面標示の塗り替え | 繰越明許 |
| 文化振興課 | 文化会館管理運営事業 | 48,553 | 市民会館うらわ 市民会館いわつき | 受電室遮断機、低圧電盤修繕 空調設備修繕 | 繰越明許 |
| | プラザイースト外1施設管理運営事業 | 26,500 | プラザイースト | 空調設備修繕 | 繰越明許 |
| 市民総務課 | 保養施設管理運営事業 | 15,803 | 見沼ヘルシーランド | 厨房・レストラン空調修繕 | |
| 防災課 | 防災対策事業 | 6,366 | 大宮災害対策庫 | 屋上防水、外壁ひび割れ修繕 | 繰越明許 |
| 青少年育成課 | 児童センター管理運営事業 | 26,503 | 岩槻児童センター 春野児童センター | 空調ポンプ室外機修繕 空調修繕 | 繰越明許 |
| 保育課 | 保育所管理運営事業 | 87,729 | 大砂土、七里、春野保育園 植水、田島、浦和中央、原山、大谷場、大和田、上小、東大宮、奈良、美幸保育園 | 空調修繕 完全給食実施に向けた給食室の改修 | 繰越明許 |
| 農業環境整備課 | 農業環境整備事業 | 68,093 | 西区清河寺・高木地区 | 指扇北土地改良区内道路整備 | 繰越明許 |
| 農業者トレーニングセンター | 農業者トレーニングセンター施設整備事業 | 10,602 | 子供動物園 大崎公園 | 排水機能・園路修繕 園路等修繕 | 繰越明許 |
| 浦和駅周辺まちづくり事務所 | 市街地再開発推進事業（浦和駅周辺まちづくり事務所） | 39,460 | 浦和区 市道 I - 403 号線 | 東通り美装化道路整備工事 | 繰越明許 |
| 生涯学習総合センター | 公民館安心安全整備事業 | 16,622 | 下落合公民館 | エレベーター修繕 | 繰越明許 |
| 合計 | | 370,786 | | | |

2 債務負担行為の設定

事業の平準化及び効率的な執行を図る。

<債務負担行為>

| 課所名 | 事項 | 期間 | 限度額 | 財源内訳 | | | |
|----------|---------|------------------|---------|-------|-----|-----|---------|
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 道路環境課 | 道路修繕工事 | 平成24年度から平成25年度まで | 268,800 | 0 | 0 | 0 | 268,800 |
| 下水道維持管理課 | 排水路補修工事 | 平成24年度から平成25年度まで | 44,000 | 0 | 0 | 0 | 44,000 |

事業費合計 683,586千円

(一般会計)

(単位：千円)

| | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|---------|------------|--------|--------------|
| 事務事業名 | 交通安全施設設置及び維持管理事業、外 8 事業 | | | 補正額 | 379,069 |
| 局/部/課 | 市民・スポーツ文化局/市民生活部/交通防犯課、外 7 課 | | | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書 P. 39~45 | 2~10 | 総務費~教育費 | | - | 一般財源 379,069 |
| <事業の目的・内容> 市が設置した施設等について、適正な維持管理を行います。 一般会計について、電力料金の値上がり等により、当初予算で計上した光熱水費等に不足が見込まれることから、補正を行うものです。 特別会計について、同様の理由により繰出金の補正を行うものです。 | | | | 補正前予算額 | |
| | | | | - | |
| <主な事業> 1 一般会計 | | | | | |
| 課所名 | 事務事業名 | 補正額 | 施設名称等 | | |
| 交通防犯課 | 交通安全施設設置及び維持管理事業 | 149,222 | 道路照明灯等 | | |
| 浦和斎場管理事務所 | 浦和斎場管理運営事業 | 3,599 | 浦和斎場 | | |
| 大宮聖苑管理事務所 | 大宮聖苑管理運営事業 | 4,000 | 大宮聖苑 | | |
| 岩槻環境センター | 岩槻環境センター維持管理事業 | 21,604 | 岩槻環境センター | | |
| 大宮南部浄化センター | 大宮南部浄化センター維持管理事業 | 6,094 | 大宮南部浄化センター | | |
| 消防施設課 | 消防施設等維持管理事業 | 19,563 | 消防署・消防分団等 | | |
| 教育財務課 | 小学校管理運営事業(教育財務課) | 101,216 | 市立小学校 | | |
| | 中学校管理運営事業(教育財務課) | 69,971 | 市立中学校 | | |
| 合 計 | | 375,269 | | | |
| 2 特別会計にかかる繰出金 | | | | | |
| 課所名 | 事務事業名 | 補正額 | 施設名称等 | | |
| 農業政策課 | 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金 | 3,800 | 食肉中央卸売市場 | | |

(一般会計：繰越明許費)

(単位：千円)

| 款 | 項 | 事業名 | 局名 | 課所名 | 金額 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|---|-------|--------------|---------------------|---------|
| 2 | 5 | 区政振興費 | 区役所管理事業 | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | 94,000 |
| <繰越理由> 緑区役所広場外構改修工事について、入札が不調となったことにより、年度内の事業完了が見込めないため。 | | | | | |
| 8 | 4 | 都市計画費 | 交通バリアフリー推進事業 | 都市局 都市交通課 | 124,000 |
| <繰越理由> 北浦和駅改札外エレベーター設置工事に伴う北浦和駅東口事務室改修工事について、平成25年2月にJR東日本と協定締結、3月に着工となり、年度内の事業完了が見込めないため。 | | | | | |
| 9 | 1 | 消防費 | 消防装備等整備事業 | 消防局 警防課 | 162,708 |
| <繰越理由> 救助工作車の調達について、入札が不調となったことにより、年度内の事業完了が見込めないため。 | | | | | |

(一般会計:債務負担行為)

(単位:千円)

| 事項 | (仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設実施設計業務 | | | | | | 補正額 | 債務負担行為の設定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|--------|---------|--------|-----|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----|---------|--|--|--|-------|-----|-----|------|---------------------------|------------------|--------|---|--------|---|-------|--|--|
| 局/部/課 | 市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予算書 P. 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><事業の目的・内容></p> <p>浦和美園駅周辺では、計画住宅や戸建て住宅等の立地が進み人口定着が進んでいます。人口定着の促進や地元の要望等を踏まえ、市民の利便性の向上を図るため、浦和美園駅東口に複合公共施設の整備を行います。</p> <p>当該施設整備については早期開設が望まれていること、また早期整備により国庫補助金を多く受けることが可能であることから、債務負担行為として補正を行うものです。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><主な事業></p> <p>1 債務負担行為の設定</p> | | | | | | | <p>[参考]</p> <p>事業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24～25年度 実施設計 ・平成25～27年度 建設・設備工事 ・平成27年度 開設 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><債務負担行為></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事項</th> <th rowspan="2">期間</th> <th rowspan="2">限度額</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設実施設計業務</td> <td>平成24年度から平成25年度まで</td> <td>84,670</td> <td>0</td> <td>80,400</td> <td>0</td> <td>4,270</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | 事項 | 期間 | 限度額 | 財 源 内 訳 | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | (仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設実施設計業務 | 平成24年度から平成25年度まで | 84,670 | 0 | 80,400 | 0 | 4,270 | | |
| 事項 | 期間 | 限度額 | 財 源 内 訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設実施設計業務 | 平成24年度から平成25年度まで | 84,670 | 0 | 80,400 | 0 | 4,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(一般会計:債務負担行為)

(単位:千円)

| 事項 | (仮称)危機管理センター実施設計業務 | | | | | | 補正額 | 債務負担行為の設定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|-------|---------|-------|-----|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----|---------|--|--|--|-------|-----|-----|------|--------------------|------------------|-------|---|-------|---|-------|--|--|
| 局/部/課 | 総務局/危機管理部/安心安全課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予算書 P. 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><事業の目的・内容></p> <p>東日本大震災の教訓や今後起こりうる可能性のある首都直下地震、大規模テロ等に備え、早期に(仮称)危機管理センターを構築するため、実施設計業務について、債務負担行為として補正を行うものです。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><主な事業></p> <p>1 債務負担行為の設定</p> | | | | | | | <p>[参考]</p> <p>事業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年1月～10月 実施設計業務 ・平成26年2月～11月 改修工事 ・平成26年12月 供用開始 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><債務負担行為></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事項</th> <th rowspan="2">期間</th> <th rowspan="2">限度額</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(仮称)危機管理センター実施設計業務</td> <td>平成24年度から平成25年度まで</td> <td>8,094</td> <td>0</td> <td>6,000</td> <td>0</td> <td>2,094</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | 事項 | 期間 | 限度額 | 財 源 内 訳 | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | (仮称)危機管理センター実施設計業務 | 平成24年度から平成25年度まで | 8,094 | 0 | 6,000 | 0 | 2,094 | | |
| 事項 | 期間 | 限度額 | 財 源 内 訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (仮称)危機管理センター実施設計業務 | 平成24年度から平成25年度まで | 8,094 | 0 | 6,000 | 0 | 2,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(一般会計:債務負担行為)

(単位:千円)

| 事項 | 児童養護施設カルテット管理業務 | | | | 補正額 | 債務負担行為の設定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------|---------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----|---------|--|--|--|-------|-----|-----|------|-----------------|------------------|-----------|---------|---|----|---------|--|--|
| 局/部/課 | 子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 | | | | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予算書 P. 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><事業の目的・内容> 児童養護施設カルテットは、指定管理者制度を導入しており、指定管理者による管理を行っています。 指定管理期間の満了に伴い、平成25年度以降の指定管理者と協定を締結する必要があることから、債務負担行為として補正を行うものです。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><主な事業> 1 指定管理者の指定に伴う債務負担行為の設定</p> | | | | | <p>[参考] 事業スケジュール ・平成21～24年度 指定管理者による管理 ・平成24年度末迄 平成25年度以降の協定締結 ・平成25～29年度 指定管理者による管理</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><債務負担行為></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事項</th> <th rowspan="2">期間</th> <th rowspan="2">限度額</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童養護施設カルテット管理業務</td> <td>平成24年度から平成29年度まで</td> <td>1,000,000</td> <td>497,000</td> <td>0</td> <td>15</td> <td>502,985</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 事項 | 期間 | 限度額 | 財 源 内 訳 | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | 児童養護施設カルテット管理業務 | 平成24年度から平成29年度まで | 1,000,000 | 497,000 | 0 | 15 | 502,985 | | |
| 事項 | 期間 | 限度額 | 財 源 内 訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 児童養護施設カルテット管理業務 | 平成24年度から平成29年度まで | 1,000,000 | 497,000 | 0 | 15 | 502,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(一般会計:債務負担行為)

(単位:千円)

| 事項 | 浦和駅貨物線旅客ホーム新設事業 | | | | 補正額 | 債務負担行為の設定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------|---------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----|---------|--|--|--|-------|-----|-----|------|-----------------|------------------|-----------|---------|---|---|-----------|--|--|
| 局/部/課 | 都市局/都心整備部/鉄道高架整備課 | | | | / | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予算書 P. 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><事業の目的・内容> 浦和駅貨物線旅客ホーム新設事業は、現在ホームが無い東北客貨線(湘南新宿ライン)にホームを新設し、湘南新宿ラインの浦和駅停車を図るものです。 平成24年度末までとなっている鉄道事業者との協定期間について、平成24年度末の事業完了後、残工事、工事費の精算、財産整理等が平成26年度まで継続する見込みであり、鉄道事業者との協定期間を延長する必要があることから、債務負担行為として補正を行うものです。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><主な事業> 1 債務負担行為の設定</p> | | | | | <p>[参考] 事業スケジュール ・平成25年 1月 変更協定締結 ・平成25年 3月 事業完了 ・平成26年度末 支払完了</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p><債務負担行為></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事項</th> <th rowspan="2">期間</th> <th rowspan="2">限度額</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浦和駅貨物線旅客ホーム新設事業</td> <td>平成25年度から平成26年度まで</td> <td>1,985,870</td> <td>400,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,585,870</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 事項 | 期間 | 限度額 | 財 源 内 訳 | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | 浦和駅貨物線旅客ホーム新設事業 | 平成25年度から平成26年度まで | 1,985,870 | 400,000 | 0 | 0 | 1,585,870 | | |
| 事項 | 期間 | 限度額 | 財 源 内 訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 浦和駅貨物線旅客ホーム新設事業 | 平成25年度から平成26年度まで | 1,985,870 | 400,000 | 0 | 0 | 1,585,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(特別会計)

(単位：千円)

| | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------|--------------|
| 会計名 | 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計 | 補正額 | 3,800 |
| 局/部/課 | 経済局/経済部/食肉中央卸売市場・と畜場 | 〔財源内訳〕 | |
| 予算書 P. 55 | | 2款 繰入金 | 3,800 |
| <p><事業の目的・内容></p> <p>食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。</p> <p>電力料金の値上がり等により、当初予算において計上した光熱水費に不足が見込まれることから、補正を行うものです。</p> | | 補正前予算額 | 371,000 |
| <p><主な事業></p> <p>[1款:食肉市場費]</p> <p>(1) 市場施設管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 光熱水費 | | | |

(企業会計)

(単位：千円)

| | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------------|----------------|------|--------------|--------|----------|--|--|-----------------------------|--|--|
| 会計名 | 病院事業会計 | 補正額 | 138,187 | | | | | | | | | |
| 局/部/課 | 保健福祉局/市立病院経営部/庶務課・財務課 | 〔財源内訳〕 | | | | | | | | | | |
| 予算書 | 病院事業会計補正予算書 | 1款 病院事業収益 | 138,187 | | | | | | | | | |
| <p><事業の目的・内容></p> <p>さいたま市唯一の市立病院として、また、地域の基幹病院として、市民が必要とする医療機能と役割を持った信頼される病院を目指します。</p> <p>当初見込んだ入院収益及び外来収益が増収となるのと同時に、医療スタッフに係る給与費、退院後の患者に貸し出す在宅医療機器の賃借料を増額補正するものです。</p> | | 補正前予算額 | 14,770,480 | | | | | | | | | |
| <p><主な事業></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 給与費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">115,869</td> <td style="width: 30%;">[参考]</td> </tr> <tr> <td>2 在宅医療機器の賃借料</td> <td style="text-align: right;">22,318</td> <td>事業スケジュール</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・引き続き、給与費の支払いと在宅医療機器の貸出しを実施</td> </tr> </table> | | 1 給与費 | 115,869 | [参考] | 2 在宅医療機器の賃借料 | 22,318 | 事業スケジュール | | | ・引き続き、給与費の支払いと在宅医療機器の貸出しを実施 | | |
| 1 給与費 | 115,869 | [参考] | | | | | | | | | | |
| 2 在宅医療機器の賃借料 | 22,318 | 事業スケジュール | | | | | | | | | | |
| | | ・引き続き、給与費の支払いと在宅医療機器の貸出しを実施 | | | | | | | | | | |

この冊子は420部作成し、1部当たりの印刷経費は、74円（概算）です。